

# 北欧4カ国の図書館情報学教育の現状と課題

## Library and Information Science Education in Nordic Countries

岡澤和世\*

*Kazuyo Okazawa*

### Abstract

Library and information science education seems to be going through a time of transition all over the world. The major cause is the rapid and dramatic changes in the field of communication. The new possibilities open up for information storage, retrieval and transfer brought to us by the computer. The information field as a market is the enormous growth potential. The economic recession has also meant that most libraries have had their budgets cut. The schools of library and information science will have to find ways to change their programs in such a way that they not only attract new students, but also teach these students with the ideas, values, and skill combining basic library thinking with the demands of a new age. This paper introduces the situation in the Nordic schools of library and information science education and discusses the future of library school.

---

\* : 愛知淑徳大学文学部図書館情報学科

Department of Library and Information Science, Aichi Shukutoku University  
JOURNAL OF LIBRARY AND INFORMATION SCIENCE. Vol. 11, p. 43-63(1997)

## 1. 図書館情報学と新しい時代の大学の役割

図書館情報学のカリキュラムはより広範な文脈から考察されなければならない。そこで、まず現代世界における大学の新しい役割について考えてみよう。次に大学教育と情報の関係を言及し、いろいろな観点から情報研究のカリキュラム設定の際の提言を試みる。

### 1.1 現代世界の大学の新しい役割

大学はその創設以来ずっと、その目的を次世代への知識の伝承に置いてきた。同時に大学には知識を生産するという責任がある。この伝統的な役割と責任が大学の役割を不動のものにしてきた。大学の機能はその大学の自主的な管理の下に置かれ、独立機関として存続し続け得たのである。

しかし、60年代の終り頃から大学は学生運動の煽りを受け、予算削減の大きな波に飲まれ、劇的に変化せざるを得なくなった。時の政府はこれを深刻な事態と受け止め、大学の見直しを迫った。今では大学教育システムは社会のあらゆるセクター、政治、経済、社会、教育の最高責任者に忠誠を誓う人材育成の場と化している、と Yves Courrier は嘆いている。その結果、大学の主な目的は抽象的な知識の伝達ではなく、法律家、医者、科学者、技師などを育成することになった。こうした機関の徹底した功利主義的役割が尊重され、資源と出力の関係が取り沙汰されるような風潮が高まった。

国内資源の有効活用に関心のある政府は大学にその報酬に見合う結果を要求し出した。これは充分学生を引きつけられない大学は廃校にすべきであるということである。そして、経費は最低額に押さえて、図書館情報サービスはもっと効率良くしろと要求する。

熾烈な国際競争に勝つためには、国の経済活動を維持していくだけの国力が必要である。それは最高レベルで意思決定できる一部の人の能

力に掛かっている。

大学教育システムの責任は資源の有効活用だけに限らない。それは環境とも密接に結びついている。それは大学の新しい顔である。大学は環境を左右できる特別の機能を持っている。大学で教えられているプログラムと研究活動がその大学の設置されている国や地域と密接に関係を持つ内容になるのはそのためである。

このように現代の大学の目的は純粹の孤高な概念からは遠く隔たっている。当時の大学の唯一の目的は普遍的な知識の発展であった。知識がある特定の領域だけに集中すると、大学はその地域と密接に結び付いた地理的環境の経済・社会発展をも左右する力を持つ。こうして、大学はその国や地域の発展にも関わることになる。そしてついには国や地域が大学の教育プログラムや研究活動に新しい要求を持ち込むことになるのである。

大学はますます大きな責任を担い、さらに多くの新しい要求を求められるている。こうなると大学はもはや社会の社会構造を維持するためのシステムではなくなり、最高責任者の地位に達することができる一部の人があらゆる領域に力を持つことになる。非常に長い間、社会構造を一定枠に固定するやり方が機能的に維持されてきた。大学教育を受けることができるのは社会の上流社会に属する少数の子弟に限られていた。政治力、経済力、知識力が一部に集中する従来の機構に対してデモクラシーの考え方が挑戦を挑んだ。国の最高責任機関にアクセスする権利として大学教育にアクセスする権利を一部の裕福な金持ちの子供だけに制限してはならない。大学がこの挑戦をどう受け止めていくかによって、大学機構は根底から変わっていくだろう。例えば予算、学生、教授の募集、教授法と組織などである。そして、大学の社会貢献が求められるであろう。

Y. Courrier は現代の大学の目的は次の3つに要約できると述べている。

1. 能力あるすべての人に開かれた大学であ

ること。民主主義の目的

2. 大学活動を地域、経済、社会環境に統合させること。地域の責任の目的

3. 資源の有効活用。実利的目的

## 1.2 大学教育と研究の重要性

大学は外部からの圧力だけでなく、内部からも重大な改革を迫られている。その一つは大学内部の多くの活動に情報を積極的に活用するという提案である。大学活動の主な2つの構成要素、研究と教育、の中心に情報を位置付けることである。しかし、研究を情報の生産、教育を情報の伝達と決めて掛かることは短絡過ぎるだろう。ここでは要点だけを述べておく。

その第一は大学教育は短なる情報の伝達だけではないということである。確かに教師も学生も情報の伝達に多くの時間とエネルギーを費やしているが、教育システムの主な機能はそれより遥かに遠大である。それは情報サービスの利用を通して行われる。それが情報サービスは孤立したシステムとしてではなく、大学共同体の要求に即して設計されていなければならない点である、もっと欲を言えば、大学内部の情報サービスは情報専門家だけに任せず、大学の構成員、すなわち、学生、教師、職員、経営者など、様々なグループが力を出し合って共同で設計すべきである。その際、大学構内で行われているいろいろな仕事への活用を念頭に入れて行うべきであろう。

2つ目の要点は情報利用は大学教育と研究にとって根源的資源であるということである。これは図書館員と情報スペシャリストには当然と思われるかもしれないが、大学共同体の他のメンバーにも同じ自覚があるとはかぎらない。それゆえに、情報サービスの役割と資源はどんな決定が下されようと断固として守らなければならない要素なのである。大学当局は財源を、建物の建設・維持、研究所、教材、コンピュータ、スポーツ器具、情報サービスなどに配分す

る。情報サービスに関連がある項目、例えば収集、オンライン・サービス、人件費、建物、生涯学習にどれくらいの金額が配分されるかによって大学当局の情報への思い入れが判明するだろう。

情報サービスが大学共同体にとってどんなに重要かを示すもう一つの具体例は、大学構内で利用できる情報サービスを学生に指導する時間を授業時間を割いて指導しているかどうかである。この指導の大切さ、カリキュラムの一部にそれを組み込む必要性を教授たちはどの程度気付いているだろうか？彼らには情報スペシャリストと協力してそれを実行する心積もりがあるのだろうか？

第3の要点は情報提供は大学共同体に対するサービス活動であるということである。前の文との文脈でいえば、これは自明の理であると思う人もいるかもしれないが、これをもっと具体的に、もっとはっきり提示することが大切である。

概して、大学はサービスを提供する機関である。これは旧来の大学の考え方と正面からぶつかり、時には、情報サービスの発展に影を落とすことがあるかもしれない。例えば研究と教育のどちらに重点を置くべきか、教養科目と専門科目の優先順位などである。一方では学際的学問の発展の要請があり、その一方では専門科目の一層の充実が求められている。これを短期間に決めることは難しい。しかしいずれ、本の購入方針、定期購読雑誌の選択、サービスの分散化、カタログの集中管理、レファレンス・サービス、オンライン・サービスの実際に影響を及ぼすであろう。確かに情報提供が大学の円滑な運営に重要な役割を果たす構成要素の一つであることに間違いはない。しかし、重要な点はこの役割を大学の目的を基盤にして決定しなければならない点である。情報提供は大学共同体の構成員である教師、職員、学生、理事会などの様々なグループからの要求に即したものでなければならない。それ故、情報スペシャリストは

そのためのツール、例えばカタログ・データベース、を設計し、機能させることに専念すべきである。それにはクライアントのニーズを満たすサービスと製品を正確に、利用者に分かり易く、効率よく提供しなければならない。その意味で、マーケティングと利用者教育が利用者の自覚を促すために不可欠になる。もし、情報スペシャリストが彼らの役割を維持するだけでなく、それを拡大しようとするならば、まず、大学構内の中で効率を達成し、自信を付けることである。そして、大学の研究と教育機能が効率よく働くのは一重に情報サービスのお陰であるという証拠を公示しなければならない。

### 1.3 情報研究のためのカリキュラム

図書館情報学カリキュラムを考える場合、研究よりも教育に焦点を合わせる必要があるだろう。教育プログラムを作成する責任にある者は様々な要素を考慮しなければならない。その意味で、UNESCOが公表したガイドが役に立つように思われる。以下はそれを簡単に要約したものである。

プログラムを作成するとき最も大切なことは教育過程に関わる様々な社会グループを出来るだけ多く巻き込み、意見を聞ける方法を採用することである。今回の例で言えば、大学理事会、教育主任、教授会、その他の国の教育機関からの意見を聞くことである。しかし、実はこれだけでは不十分である。後3つのグループから意見を聞く必要がある。それは職員、将来の学生、情報利用者である。まず、職員については、恐らく、卒業生がその職に就くことが予想されるので、就職先としてのデータを得るために意見を聞く。将来の学生には将来のプログラムの希望を聞く。そのプログラムが学生にとって将来の市場として魅力的な職場への基盤になり得るかどうかをチェックする。学生の関心事は卒業までの費用と年数、個人的な関心と学問的関心であろう。新しいプログラムは彼らにとって魅

力的なものでなければならない。最後のグループ、情報利用者はとかく見落とされがちな対象である。しかし、彼らの判断が学科のプログラムの将来を決定するのである。利用者のサービスに対して何を知っておくべきか、改善すべきところはどこかを利用者に聞くことは非常に重要である。これをカリキュラムの実行に反映すべきである。

このような広い意見聴取は思いがけない目的の発見に有効である。優先順位はいろいろの制約を考慮しなければ決定できないが、上述のグループからの意見はできるだけカリキュラムの設定に生かすべきだろう。

方法の上での2つ目の要点はプログラムの内容についてである。プログラムの問題を検討する場合、最も良く問題になるのはどんな主題科目を教えるべきかの決定であろう。この場合、教養科目は大学当局の決まりに従わなければならないだろうが、専門科目に関してはもっと自由であってしかるべきだろう。情報学の勉強をするために入学してきた学生にはそれなりの希望があるはずであり、卒業生には将来の就職先として特別なものが期待されるだろう。雇用者はその点を面接試験で問うであろう。すなわち、情報利用者へのサービスの提供についてである。言い換えれば、コースの内容を検討する前に、まず学科の目的は何かをはっきりさせておく必要があるということである。

専門科目プログラム作成者は学生に何を出来るようにさせたいか、それを達成するのはどんな教育をすればいいか、それはどんな職業に応用できるかを見付けなければならない。例えば、現在コンピュータ教育に非常に多くの時間が割かれているけれども、その代わりに、卒業生が就職先の資料室で要求を満たせるように、適切なソフトウェアの選択、そのソフトウェアでコンピュータを使って新しい応用をプログラミング出来る能力などに置くことである。レファレンス・サービスに関して言えば、目的は複数の専門的話題について複数のデータベースを使い

こなし、非常に詳細な情報を入手する能力を身につけさせることなのか、あるいはデータベース構造の一般論とブール演算式の検索の一通りを教えることなのか、である。また、目的をすべて実行することは出来ない以上、優先順位を決めなければならない。これが決まれば、いよいよ時間割り、配分授業数、コース内容、具体的なプログラムの決定である。

プログラム内容に関してはこの他に次の3つの要点が大切である。第一は情報プログラムは情報サービス指向であるべきだという点である。ほとんどの情報サービスが大きな機関、大学、政府、協会で行われている。こうした機関以外の場合でも、利用者共同体は公共図書館などから、いろいろなレベルのサービスを受けている。情報研究の学生は情報サービス専門家になるために独自のツールを開拓すべきである。図書館情報学はエンド・ユーザーにより優れたサービスを提供するために方法や手順を開拓すべきである。学生は、どうすればもっと良く利用者の要求を知ることができるのか、どんな種類の情報サービスが利用者の要求を満たすのに有効か、これらのサービスをどうやって市場化できるのか、について学ぶべきである。この急激な変化は優秀な情報専門家を多数求めているのである。

2つ目の要点はテクノロジーに関する問題である。テクノロジーの重要性は誰もが口を揃えて指摘している。しかし、情報サービスの提供という最終目的に照らしてこの問題を考慮すべきであろう。すなわち、情報学プログラムでは技術の採用を飽くまでもサービス改善のために止めるべきである。例えば、マイクロ形態は確かに、情報の提供に関してスペースとコストの節約には役立つかもしれないが、当初予想された程には伸びなかった。それは利用者に優しく (user-friendly) なかったからである。これはコンピュータ利用、CD-ROM、ビデオ・ディスク、今急激に増えている新しいメディアにも当てはまることである。ではこうしたものを一切学生に提示すべきではないかというところで

はない。ただ、この提示は利用者の要求に従うべきであって、情報システム設計が先んじて行うべきではないと言いたかっただけである。この問題の補完的役割はテクノロジーの普及率が余りに早いために、近い将来の予想さえできないという事実から派生する。その一方で、情報の専門性と目的は時間によって左右されるべきものではない。それ故、直ぐに時代遅れになる特定装置の機能の教育に多くの時間とエネルギーを注ぐよりも、利用者サービスの改善と効率改良との関係からテクノロジーの能力を評価するほうが遥かに生産的である。

最後の要点は雇用市場を前もって考えて置くことである。図書館学校の将来とその雇用先に関する議論がこの10年間活発に行われてきた。一方の極論では、図書館は今後も図書館学校の卒業生の有望な就職先である。だからプログラムには新しいテクノロジーの使用法を取り入れるべきであるという。もう一方の極論は、近い将来、機関としての図書館は姿を消すだろう。図書館学校は根底からプログラムの改定を迫られ、卒業生を市場に送り出すには、非常に広い範囲の情報プロとしての教育が必要であるという。言うまでもなく、現実はその間のどこかにある。どちらにより近いかは分からない。この文脈で言えることはせいぜい、現実の社会変化はテクノロジーの変化速度ほど早くはないということぐらいだろう。但し、悠長に構えていることはできない。情報サービスを提供しているすべてのタイプのすべての機関がこの問題を抱えているからである。しかし、図書館が今直ぐ姿を消すとはちょっと考えにくい。まだ多くの卒業生がこうした機関に職を得ている。その一方で、新しい市場が解放され、多様な要求が求められている。それ故、新プログラムを作成する時、ジョブ・マーケット情報を入手することが重要である。これは決して容易なことではないが、いろいろな方法が開拓されているので、それを使わない手はない。

1.4 まとめ

以上、簡単に、現代社会における大学の役割、大学内部の情報サービスの機能、そして情報学プログラムに直接影響を与えると思われる現代環境のいくつかの側面に光を当てた考えをいくつか紹介した。ここでの主な論点は情報スペシャリストは情報サービス・プロフェッショナルであるべきであるという点である。彼らは社会のあらゆる部所で重要な役割を果たし、そう期待されている。しかし、期待に添えるのは彼らが実際にサービスの価値を証明できたときである。利用されないものに資源は配分されないのである。だからこそ、現代社会の情報サービスの実質価値を評価できる情報プロフェッショナルが新しい、より優れた方法を開拓することが大切なのである。図書館情報学研究の中にはこの領域が独自に開拓したものもあるにはあるが、それらから信頼でき、定量的に立証できるデータを手に入れる可能性はまだ先のように思われる。北欧の図書館情報学カリキュラムの研究は情報教育の専門的要素に重点が置いている例であるが、これらが専門的な実務開発の基本的な手段になることを忘れてはならない。

2. 北欧4カ国の図書館情報学教育カリキュラム

この章では北欧4カ国、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランドの図書館情報学の現状とカリキュラムの概略を紹介する。

2.1 ノルウェーの図書館情報学教育

ノルウェーでは1940年に国立図書館情報学校が創立された。その年の1月に26人の学生がここで教育を受けていたが、4月には一時停止を余儀なくさせられた。戦争が起きたためである。しかし、23人が何とか卒業することができた。1945年には学校が再開され、学生数も教員も増

え、教育履修期間も延長された。

1992年現在、この学校には420人の学生と50人の教員がいる。コースは1年コース、3年コース、5年コースに分かれており、それぞれが独自のカリキュラムを持っている。以下は簡単な講義内容のアウトラインを示したものである。

コース別カリキュラムのアウトライン

5 修士課程

- 論文
- プロジェクト・ワーク
- セミナー
- 情報検索
- データベース理論

4 情報検索

- プログラミング
- データベース理論
- 情報と社会
- いろいろな入門コース

3 図書館情報学

- 専門科目：
  - 文献と社会か情報社会
  - 公共図書館か研究図書館の経営
- 選択科目
- 小論文

2 1年の履修科目の継続

- ツール・サブジェクト
- (研究法、プログラミング...)
- 5週間の図書館実習

1 基礎コース

- EDP (入門編)
- 文献と社会
- 情報学
- 組織と運営
- 5週間の図書館実習

ノルウェーでは質の高い図書館員の就職は非常に好況なため、この学校以外の機関でも図書館養成を行っている。例えば、Mo i Ranaではオスローにある図書館学校指導の下に2年コースが実施されている。ここでの経費はNordlund市が賄っている。この後もっと勉強したい人には、図書館学校で後2年勉強すれば資格を取得できる。ここを正式の図書館学校にしてほしいという要請がある。この他にノルウェーの北部にあるTromso大学にも図書館情報学学科がある。ここは図書館情報学教育センターとしての役割を果たしている。

ノルウェーが考えている新しい図書館情報学教育案は図書館情報学教育に責任を持っている機関同士の協力体制作りである。学生が自由にいろいろな機関に移動できるようにしてやるのが重要であると考えている。それと同時に、各教育機関の特殊性を出すことも大切である。最初の1年目の教育は学生たちの大切な時間を無駄にしないような、いろいろな教育機関で受けた授業を組み合わせで、単位として認めてやれる体制作りが必要である。言うまでもなく、これはどこの図書館学校でも同じ内容の講義が行われなければならないだろう。現在ノルウェーには3校の図書館情報学教育機関がある。大学院はオスロー大学との協力によって大学で履修することができる。

## 2.2 デンマークの図書館情報学教育

デンマークではコペンハーゲンにある王立図書館学校がすべての図書館員教育の責任を担っている。その活動は法律で規定されている。主な活動は教育、生涯教育、研究である。1959年創立以来、ずっと独立教育機関として存在し、文化省の管轄である。王立図書館学校はコペンハーゲンに40人、Aalborgに20人の教員を抱える大所帯である。Aalborgの図書館学校は1973年にコペンハーゲンの分校として建てられた。

デンマークの高等教育は大学、大学センター、

技術大学、ビジネス・スクールから成り立っている。卒業までに最低5年掛かる。それでも多くの学生は卒業できず、さらに多くの年月を要している。編入・転入は原則として認められない。ただし、最近ではこれでは余りにも厳し過ぎるという声もある。学士レベルの改善と転・編入の要望などである。

デンマークでは図書館学校の入学資格は高等学校卒業か図書館学校が認めた資格保有者である。学校の授業料は無料である。

1938年以来、図書館教育期間は4年と決められている。これは今も変わらないが、コース内容は大きく変わった。もともとの教育内容は3年間の図書館実習と1年間の学校での講義であった。それが今では3年半の講義と半年の実習に変わった。

1985年から、学校の主な活動は研究になった。それ以来、すべてのタイプの図書館員に研究の機会が与えられている。コースの内容も説明が分析に、経験が方法論に変わった。そして最近の研究テーマは専ら国際化である。

図書館学校には毎年200人の学生が登録している。コペンハーゲンに160人、Aalborgに40人が在籍している。4年コースの講義内容は以下の通りである。

1学期	文化と情報社会
2学期	図書館学の基礎コース
3学期	図書館実習
4学期	情報の選択と流通
5-6学期	経済学、経営学、 図書館情報学コース
7学期	電子技術
8学期	論文

卒業生は公共図書館、研究図書館、専門図書館に就職する。学校図書館教員になる場合はこれに3か月の短期コースをRoyal Danish School of Educational Studiesで受講する必要がある。また、大学図書館員になる場合にも別枠のコー

スを受講する。

図書館情報学の修士課程は1990年9月から図書館学校でも2年コースを履修できるようになった。入学資格は図書館学校の卒業生か、学校が認めたバックグラウンドを持つ他の研究教育機関からの資格保有者である。年間約40人の学生が在籍している。主な講義内容は以下の通りである。

- |      |  |
|------|--|
| 1 学期 | 情報学；情報構造と流通                              |
| 2 学期 | 情報資源管理                                   |
| 3 学期 | 応用情報学；設計過程；言語の索引付けと検索システム；情報のリフレイン；利用者教育 |
| 4 学期 | 論文                                       |

王立図書館学校ではこの他に生涯教育のための非常に多くの短期コースをコペンハーゲンとAalborgとで行っている。そのほとんどは無料であるが、授業料を徴収するところも増えている。年間約5千人位の受講者がこの生涯教育に参加している。その中には1日のものから数週間のものまで多様である。

デンマークでは新しい試みとして図書館学校の変革が考えられている。この国には図書館情報学教育を学士、修士、博士課程を通して行える機関がない。これ以外の大学でもこの教育が受けれるようにする必要があるだろう。そのためには図書館学校以外の大学とも協力して行かなければならない。また、北欧全体の図書館教育の体制作りも大切である。

### 3. フィンランドの図書館情報学教育

フィンランドの図書館員と情報学者の教育は他の国と大きく異なっている。それには多くのいろいろな思い、野心、希望が託されている。この教育が1971年にアカデミックになるまでは、図書館員の教育はFinnish-and Swedish Language Institutes of Social Studiesと主な図書館が行っ

ていた。情報学はHelsinki University of Tecnologyの生涯教育センターがその任を持っていた。これは今でもそうである。

1966年にthe Finnish Institute of Social Studiesが地域政策の一部としてTampereに移転した。それと同時に図書館情報学もアカデミックの地位を獲得することができた。それがTampere大学である。ここで初めてフィンランド初の図書館情報学専任の教授が誕生した。1971年のことである。学科は社会科学部の中から出発した。図書館員の教育は大学の協力で一応体制は整ったものの、本当の意味でこれがアカデミックになるにはまだ数年が必要であった。

創設当初は規模もかなり小さく、学生も集まらなかった。1980年代になるまではこの学科の教育内容は決して学術的、科学的とは言えなかった。フィンランドの大学改革の波はこの学科にも押し寄せ、学生数の少ない学校は廃校になった。その時から、すべての図書館員が入学試験をパスするために大学の高い資格を持たなければならなくなった。

1980年代になると、フィンランドはTampere大学の他に新しく2つの図書館情報学科を新設した。Abo Academy（フィンランドのスウェーデン系大学）の経済政治学部の中とOulu大学の芸術学部の中である。

ここではAbo Academyの教育内容を紹介する。多少の差はあるものの、基本的なものはほとんど変わらないからである。

Abo Academyでは難関な入学試験に合格した学生だけが図書館情報学を履修できる。全課程の履修には4-5年掛かる。学生は主専攻(80ポイント)、副専攻(48ポイント)、一般教養科目(32ポイント)を取得しなければならない。主専攻(80ポイント)に図書館情報学を選んだ学生は政治学修士の学位を狙える。副専攻に図書館情報学を選んだ学生は主専攻として別の科目を履修しなければならない。

学生は自由に図書館情報学の科目と他の科目を組み合わせることが出来る。他の学部からで



も構わない。そのため、この学科の希望者数はいつも高い。Abo 大学には5学部ある。図書館情報学の科目はTurku大学のフィンランド語学科の科目、法律、医学の学部からの科目とも組み合わせることができる。

Abo大学の図書館情報学のプログラムは以下の目的を持っている。

\* この分野の発展の包括的全体像と社会における他の科学・文化的関係を教える。

\* この分野の活動形態の多様性と管理の必要性を教える。

\* この分野の理論と方法論の知識を教える。

これらの目的は極めて一般的である。これを用いたさまざまなコースの組み合わせによって独自性を出している。主としてプログラムの重点は分野の理論の知識を与えることに置かれている。以下は1992年の教育プログラム内容である。

1. 情報コース：資源としての情報；情報の分析、アクセス、処理、整合；付加価値；情報要求；様々な組織のための情報戦略。
2. 経営コース：組織論；事業経営；マーケティング；予算作成；財政と情報経済
3. 情報技術コース：情報技術の評価と有効な使用法。

## 2.4 スウェーデンの図書館情報学教育

スウェーデンの図書館情報学教育については既に愛知淑徳大学論集21号に詳しく述べたのでここではカリキュラムだけの提示に止める。

スウェーデンの学部課程のプログラムは、図書館情報学の基礎知識を与えるために設計されている。この課程の大きな特色は図書館・文化・情報という3つの基本概念を新プログラムの中心に置いている点である。スウェーデンの大学はポイント制で、20ポイントが1学期、2学期が1学年に相当する。

- \* 学部課程の研究プログラム  
図書館情報学基礎科目（1-40ポイント）

—これはさらに3ブロックに分けられる。

- (1) 図書館と社会—6ポイント
- (2) 知識の組織—20ポイント（1学期—14ポイント、2学期—6ポイント）
- (3) 人と図書館—14ポイント

- \* 修士課程の研究プログラム（41-80ポイント、または41-100ポイント）

修士課程に進むには図書館情報学の基礎科目1-40ポイントを修了していることが必要。ここでの指導は図書館情報研究センターとの共同作業によって行われる。修士課程の研究プログラムは4つのブロックに分けられる。

- (1) 方法論—3ポイント
- (2) 管理と収集—7ポイント
- (3) 選択コース—5ポイント+5ポイント
- (4) 学位論文—20ポイント、または10+10ポイント

## 3. 北欧諸国の図書館情報学研究の比較（1965-89年）

3章では北欧4カ国の図書館情報学(L I S)研究を内容分析したPertti Vakkariらの調査結果を報告する。この研究はマルチ学問分野とマルチ文化チームが行ったもので、調査対象国はデンマーク、フィンランド、ノルウェー、スウェーデンの4カ国である。この調査目的は北欧4カ国の図書館情報学研究主題の分散の仕方、利用される調査方法とアプローチ、1965-89年の発展状況を明らかにすることである。特に図書館情報学が組織として制度化され、認知され、それが研究過程に及ぼす影響について関心を払っている。これは図書館情報学研究の実態調査である。データは1965-89年の間に北欧人の著者がL I S研究として国内及び国外で公表した出版物すべてである。集めた出版物は、論題、アプローチ、方法、資金提供機関、出版形態など、

15の項目別に分析されている。論題についてはどんな研究法やアプローチが使われたかを時系列観点から分析し、研究結果を資金提供機関と出版形態から国別に比較分析し、L I Sが北歐4カ国のアカデミックな教育、研究機関の確立と改善に果たした役割を考察している。

### 3.1 背景

北歐諸国にとって、L I Sは新しい研究領域である。L I S研究のほとんどがこの数十年に発展してきたものである。初期の研究を行ってきた先駆的なL I S研究者の知識は不十分であり、余りにも多くの調査が同じような他の調査の言及なしに行われてきた。主題領域の範囲、方法、アプローチに関して、基本とすべき共通の知識は不在であった。この研究はそうした事情の下に、L I S研究のマップ作図の最初の試みであり、北歐諸国のL I S研究を総括的に体系的に比較検討した初めての試みであった。

北歐のL I S研究は認知的・社会的制度が発展していく過程の様々な段階で発生してきた。今までのところ、今回の調査対象国の中には学際的と言えるが、マルチ学問とは言い難いところも含まれている。L I Sはここ数年になってやっと国際的な研究あるいはそれに近い研究が行われるようになってきた。そのはしりがフィンランドである(Jarvelin & Vokkari)。この調査はプロジェクトの中間報告書である。

#### 3.1.1 マルチ文化研究チーム

研究チームの構成員はそれぞれ異なる文化を持つ4カ国のマルチ文化構成チームである。単独の著者が行った調査はその個人のこれまでの知識と経験、その国の民族的伝統などが適切な解釈や分析を行う際の決定に影響を与えると考えられる。特に今回の調査のように、国別比較を目的にするような場合、他国の文化的知識が特に大切である。こうした知識が欠落している

と、結果の妥当性と信頼性が損なわれるかもしれない。いろいろな国からの研究者によって行われる比較研究の場合には、自分の国についての知識は正確かもしれないが、複数の異なる文化の中で得た経験は渾然としていて見分けにくい。これはL I Sと他の関連研究の境界線を引く時やそれを解釈する時だけでなく、研究過程にも大きな影響を与える。いろいろな国からの研究者がL I S研究とは何かを定義するとき、多少異なる伝統的視点から見がちだからである。この調査によって、L I Sのアイデンティティーに関してある程度のコンセンサスが得られ、それを基盤にした領地が見えて来ることを期待している。これはまた、研究プロジェクトがL I Sの研究の実証的・定量的研究を提示することによって別の次元がもたらされたことを意味する。相互協力、議論、交渉、妥協の領域での実り多い討論を進めていく過程で、研究過程それ自体が有用な知識を生み出し、それが進行中の研究にフィードバックされるからである。4つの異なる北歐研究共同体から放出される事実と発想は今後のL I S研究にインパクトを与えるであろう。

まずメンバーの間で役割の取り決めが行われた。次に、一人一人の多様な経験、能力、知識を明確にしている。いろいろな研究知識と独自の研究伝統は進行中の過程に新しい情報と知識を運んでくる。研究によって創出される知識は研究過程で採用される方法や研究者の照準枠組みにしっかり結び付いている。チーム全体の科学の科学の疑問については次の理論枠組みの節で取り上げる。研究者の個人的経験や価値観、照準枠組みはとかく低く見られやすいが、ここでは重視されている。北歐の国際的L I S研究の将来にとって、科学に関する一人一人の考え方や見方を交換し合うことが何にもまして重要である事が分かったからである。

### 3.1.2 理論枠組み

まず研究の出発点として対象研究が社会に制度として認められ、研究共同体が新しい学際的研究分野として成長・発展していく過程を取り上げる。Whitley (1974) はある研究分野が制度として認められるためにはその研究が科学的研究であること、基準がはっきり設定されていることが必要であると述べている。これは対象分野の世界についての明瞭な記述があること、研究方法が確立されていることを意味する。その中には対象研究の概念がはっきりしており、理論があり、アイデアがあることも含まれる。そこから興味深い基本問題と適切な解答が定義される。それはまた、方法による解決とその研究戦略を固定する。制度として認められた研究分野の研究者が共通に持っている認識は特定の社会的に認められた構造の一員であるというアイデンティティーである。

社会から制度として認知されることは対象研究共同体が正式の社会構造であることを認められたことであり、それを維持する許可を得たことである。社会が認めた制度の研究領域で社会的帰属感を持ったメンバーは科学の社会、コア・ジャーナル、学会、研究機関、共通の倫理要項、仲間のネットワーク内部での情報交換にアクセスすることができるだろう。これがもっと綿密に制度化されている研究共同体ならば、学術機関として、常勤の教授陣を擁し、博士課程の学生を教育し、研究プログラムを持ち、継続的に研究論文やモノグラフが産出されるであろう。

Whitley は1984年からこの研究を続け、科学研究組織に関する理論を発展させている。彼は優れた研究組織として現代科学の発展とその確立を挙げている。彼によれば、科学知識とは知識が組み立てた対象物を社会が変容させた産物であり、科学変化とは交渉、葛藤、競争といった社会の諸過程の結果であると考えている。これはKuhnのパラダイム理論と学際的な研究共同体の研究を結ぶ糸口と言えるかもしれない。

L I S 研究が認知され制度化されていくいろいろな発展段階で、単独学問か、学際的学問か、あるいはマルチ学問かを明確にするためにはL I S 研究のアイデンティティーがどうやって作り出されたかの研究共同体のコミュニケーションに目を向ける必要があるだろう。

図書館、公共図書館、研究図書館、その他の情報サービス機関は社会の知識パワー源である。L I S 研究を調べることは研究提供投資機関からの資金の配分を調べることである。北欧のL I S の研究者たちの公式、非公式の構造を知るためには、Giddens と Bourdieu の理論とその他の幾つかの考えが役に立つかもしれない。L I S 研究は研究者や研究を促進・制限する経済、政治、社会、文化の構造の中に深く織り込まれている。L I S 研究者ではない人、例えばL I S 以外の学問分野の教授、図書館長、研究者ではない人たちはL I S 研究そのものは行わないけれども、L I S 研究の発展に重要な影響を与えている。特にL I S 研究初期の段階の専門家たちは制度を確立させるという緊急の要求を満たすために有効な知識を提供したのである。

### 3.1.3 調査方法

この調査は1965-89年の間に参加4カ国から出版されたL I S の研究レポートと論文すべてを対象に内容分析したものである。収集したデータ集合は北欧諸国で出版された研究レポート、モノグラフ、論文である。この調査を計画する段階で、文献収集法、分析、選択、内容分析表の解釈、研究レベルの評価などのコンセンサスを得るために会議を開いている。研究レベルと研究主題に関してはまず、それぞれのチームが自国から文献を探し出し、それを選択し、評価した。その際、研究レベルはOECDの定義に従って、基礎、応用、進行中に分けた。研究として分類するためには、その研究が新しい知識を生み出し、少なくともある程度まで、新しい事実、概念、あるいはアイデアを引き出すた

めに体系的な方法を使って〈遂行〉されているものでなければならない。これにあてはまるかどうかの文献の選択はそれぞれの国のL I S研究の定義に従って行われた。この定義は北歐4カ国の研究共同体それぞれによって異なっていた。特にスウェーデンの文献集合は文化の継承と深く関わっていた。これはL I Sの国際定義の主流から幾分外れているため除外された。研究の中には図書館にとって有益といえる研究がいくつかあった。これは内容が現場で働いている図書館員に役に立つ知識であるということである。しかし、これもL I S研究とは言えないので除いた。

この他にも研究の分類は、国際雑誌に掲載された内容・概念分析を参考に行われた。例えば、Atkins (1988), Feehanら (1987), Hauser (1988), Nour (1985), Peritz (1977), Schrauder (1986)。その結果、JarvelinとVakkariが国際コア・ジャーナルの論文を使って考案し、後でフィンランドの研究に応用したJarvelin & Vakkari分類表を使うことにした。この研究のために全く新しい分類表を作ることは経費の点で無理と考えたからである。しかしフィンランドの分類表に偏向のあることを認め、それを補うために幾つかの変更を加えている。

さらにカテゴリーの内容解釈間の差を出来るだけ小さくするためにこの分類表を綿密に検討している。フィンランドとスウェーデンの文献は高い判断一致を達成した。フィンランドでは70-90%、スウェーデンでは89%の相互信頼性を得た。集めた資料の中には調査実施期間中に

他のメンバー・チームの判断に従って意図的に交換されたものもある。また、出来るだけエラーを少なくするための努力も払われた。また、次の様な疑問について長い話し合いが行われた。L I Sの中心概念：境界線をどこに引くか？公共図書館の利用者についてのどんな事実をL I S研究にとって有用と考えるか？もともと、国際L I S文献用に作られた分類表を図書館利用者研究にどうやって取り込むか？そこで、今回の調査の先駆けとなる全国調査をいくつか含むことにした。今回のような調査には必ず多くの問題と誤りが介入する。にも拘らず、チーム全員がこの時点で未踏の領地を作図する最初の試みを行うことは非常に重要であると感じていた。後の研究の指針になれるし、それらがこの絵を修正あるいは完成させてくれるという強い希望があった。

### 3.2 調査の予備の結果

#### 3.2.1 L I S研究の成長 (1965-89)

今回の調査では約1455-1500件の文献を対象に分析が行われた。その内のほとんどが1975年以後に生産されたものであり、成長曲線は5年間隔で急激に上昇している。その間の文献数は以前と比べて2, 3倍増えている。

L I S研究の成長状況は当時のアカデミックな社会構造がどうなっていたかを見れば理解できる。フィンランドのL I S研究はTammerfors大学に専任の教授を置く独立したアカデミックな学問分野として1971年に誕生した。その後

表1. 1965-89年の北歐4カ国のL I S研究の文献数

	65-69	70-74	75-79	80-84	85-89	合計
デンマーク	8	6	42	83	140	279
フィンランド	9	19	38	107	230	403
スウェーデン	40	31	70	176	351	668
ノルウェー	0	7	26	34	38	105

1982年に Abo 大学に、1988年 Oulu 大学にも専任の教授が着任するアカデミックな L I S 研究機関が創設された。この事実は L I S 研究の大きな弾みとなった。ここでは多くの研究が生まれた。フィンランドの L I S 研究者は *Kirjastotiede ja informatiikka* という専門誌を持っているが、国際的な L I S 研究雑誌にも多く投稿している。

2章で既に述べたようにデンマークには専任の教授が在籍している大学はないが、コペンハーゲンの王立図書館学校と Aalborg の図書館学校がそれに代わる役割を果たしている。デンマークの研究図書館員は仕事の一部として研究を行うことが義務付けられている。そのため図書館員の研究件数も多く、L I S に含まれるものもある。デンマークの研究のほとんどが自国の *Biblioteksarbejde* という研究専門誌に発表される。この他に *Bibri* という専門誌があり、これにも多くの研究論文が発表されている。

ノルウェーでは国立機関が図書館サービスの開発・促進に力を入れており、各館に調査の実施を義務づけている。例えば、Norsk Dokumentdata, DD, Riksbiblioteksjenesten などの機関である。これらの組織はほとんどが実務志向である。研究はノルウェー国立図書館学校の研究開発部 (BRODD) と大学以外の組織である SBIH が行う。SBIH では講義式のパートタイム研究を基盤にした研究環境を発展させてきた。L I S

組織以外の機関でも研究が行われている。

スウェーデンの L I S 研究はいろいろな場所にて点在する図書館と大学の研究機関によって発展してきた。しかし、互いの交流はほとんど、あるいは全く無い。40年代と60年代に現代社会における図書館の研究の必要性が取り沙汰された。それを受けて政府が幾つかも実態調査を行った。その結果、70年代と80年代に大改革が行われた。その結果、L I S 研究審議会から多額の研究助成金が支給された。それが70年代後半の L I S 研究に大きな弾みをもたらした。これは L I S 研究の制度化のはしりと考えられている。幾つかの L I S 研究専門科目群がここ20年の間に発展してきた。文学社会学、社会学、教育学、コンピュータ科学、成人教育などである。それらはいろいろな学問領域のいろいろな研究機関の中で小さい部分を形成していった。にも拘らず、この調査期間中にはスウェーデンに専任教授が在籍するアカデミックな教育機関は存在していなかった。1990年に Lund 大学に「書物と図書館史」専門教授が着任し、1991年9月に Göteborg 大学に L I S 研究学科ができた。そして、*Svensk biblioteksforskning (Swedish Library Research)* が創刊され、L I S 研究活動に拍車が掛かることになった。

この調査期間中、博士課程を有し、その教育を完璧に遂行できる L I S 教育機関はフィンラ

表2. 調査対象としての図書館と情報サービス機関の割合 (%)

機 関 名	デンマーク	フィンランド	スウェーデン	ノルウェー
公 共 図 書 館	42	18	21	32
研 究 図 書 館	17	18	20	42
情 報 サ ー ビ ス 機 関	1	3	4	2
そ の 他 の 図 書 館	2	2	15	0
複 合 図 書 館	6	8	5	13
図 書 館 以 外 の 機 関	7	3	22	2
該 当 な し	28	49	1	2
合 計	100	100	98	93

(研究総数 D-279, F-403, S-668, N-105)

ンドにしかなかった。フィンランドは非常に長い間、L I S 研究の基盤を作る最良の研究機会を提供してきた。これは研究数の増加によって裏付けられる。フィンランド以外の北欧諸国にはL I S 研究のための教育機関がなかった。これはL I S 研究の博士課程の学生の補充に重大なマイナス効果をもたらしている。例えば、スウェーデンではL I S の名目で20本を下らない博士論文が出ているが、そのいずれも他のアカデミックな学問分野からである。論文提出後、L I S 研究分野に残って研究を続ける人は少なく、多くの人が〈mother discipline〉に戻って活動するか、図書館員、教師、経営者になって専門キャリアを生かすしかない。L I S の研究機関からの終身雇用要請はなく、支給される研究助成資金も短期である。スウェーデンの研究者は頻繁に国際会議に出席し、国際雑誌にも良く投稿するが、それにも拘らず、L I S 専門雑誌の中に彼らの研究を見つけることは非常に希である。それは彼らが投稿したり出版する研究のほとんどが〈mother〉学問分野においてだからである。Linkoping 大学の *Liblab*、Umeo 大学の *Inforsk* などの数誌の例外を除くと、彼らのL I S に対するアイデンティティーは、〈mother discipline〉に対するそれに比べてかなり低いように思われる。

3. 2. 2 組織体別L I S 研究の成長状況

4カ国に共通して言えることは、研究開発研究の中には図書館員自らが行ったものが在ると言うことである。これは主に実態調査と評価の研究に多く見られる。知識をどう認識するかは研究ホスト機関によって異なるせいかも知れない。L I S 研究者は理論と科学的知識を作り出すことを目的にするであろうし、図書館員はもっと現場に即した問題を技術的に解決する方法や開拓すべき新しい利用者層の情報を求めるであろう。

次にどんな図書館と情報サービス機関が研究対象として選ばれているかに着目しよう。表2に示すように他国に比べてデンマークが公共図書館に関する研究が圧倒的に多いことが分かる。その理由として考えられることは、王立図書館学校設立と有名なL I S 研究センター創設当初に多くの研究資金が公共図書館研究のために支給されたためであろう。

ノルウェーの場合は、第一位が研究図書館であり、次いで公共図書館、その他の図書館の順である。スウェーデンとフィンランドの場合は、公共図書館と研究図書館の割合がほぼ同数であるが、スウェーデンではその他の図書館の研究も活発である。これはスウェーデンでは図書館

表3. 視点：情報流通の段階（1965-1989）

視 点	D (279)	F (403)	S (668)	N (105)
複数の相互関係	26	15	12	12
著者	4	1	1	9
販売者	—	—	1	0
仲介者	8	4	15	7
仲介組織	15	34	23	35
エンド・ユーザー	20	15	22	10
利用者団体	1	1	2	3
デベロッパー	6	7	18	13
教育者	3	2	8	0
その他	4	2	7	1
該当なし	14	20	5	10
合 計	100	100	100	100

表4. 北欧4カ国のL I S研究の主なテーマ (1965-89) (%)

	D (279)	F (403)	S (668)	N (105)
専 門 性	1	1	3	7
図 書 館 史	16	10	15	2
出 版	1	2	1	0
L I S 教 育	1	2	1	0
方 法 論	—	1	1	0
L I S 分 析	3	7	7	1
L I S サービス活動	20	21	30	45
情 報 蓄 積 / 検 索	33	23	15	16
情 報 探 索 行 動	18	19	19	29
科学のコミュニケ	5	6	6	2
そ の 他	2	6	1	1
合 計	100	98	100	103

が国民教育と社会運動に重要な役割を果たし、〈学習サークル〉図書館が個人および共同体の知識を生み出すために作られたからである。今は職場図書館がその役割を果たしている。スウェーデンでは図書館以外の機関もL I S研究対象として多く選ばれている。フィンランドとデンマークでは該当なしの研究が相当数行われている。

### 3. 2. 3 誰の視点から研究が計画、実行、解釈されているか？

研究に現れる視点は情報源によって異なるけれども、多くの場合、仲介組織がどこかによって明らかに出来るだろう。確かに専門性は研究の計画、実行に影響を与える。利用者の視点からの研究もあるにはあるが、それらを綿密に分析してみると、利用者からの直接の要求というよりは利用者の問題を仲介者がどう解釈するかによって視点がどのように思われる。

仲介者だけでなく、研究者も情報組織から利用者に移行する過程にある種の偏見を持って見る傾向がある。その意味で、〈エンド・ユーザー〉という概念は最後の段階の利用者を捕らえている点でよい例と言える。新パラダイム、定性研究、口誦伝統などを使えば、利用者は主題になれるかもしれない。

### 3. 2. 4 北欧4カ国のL I S研究の主なテーマ

表4からも明らかのように、研究のテーマは非常に多彩である。デンマーク (33%) とフィンランド (23%) では情報蓄積と検索のテーマが最も魅力的なテーマであるのに対して、スウェーデンとノルウェーではそれぞれ、15%と16%とデンマークの半分にも満たない。Jarvelin と Vakkari が行った国際比較調査でも、このテーマは他の研究テーマに比べて大きな関心を集めていた。これはおそらく、デンマークとフィンランドの研究者がスウェーデンとノルウェーの研究者に比べてL I S研究を国際的な出版物で公表しているからであろう。

この結果は国際L I S研究の結果に似ているのだろうか？スウェーデンとノルウェーのL I S研究はL I Sサービス活動に関する研究が非常に多い。これは研究開発の仕事を中心として図書館が行うのが普通だからである。スウェーデンのL I S研究が非常に多様なのは、L I S研究が政府が行ったものやそれに関連したものが多いためである。

情報探索、特に利用者調査と利用調査は北欧諸国では2、3番目にランク付けされる主要テーマである。中でもノルウェーでは非常に高い割合

表 5. 最も人気のある L I S 研究主題 (1965-89) (%)

D	F	S	N
図書館史16	図書館史10	図書館史15	L & I サービス利用
情報検索13	情報検索9	運営と計画9	機械化
分類と目録13	情報探索行動7	L I S 分析7	運営と計画
L 利用とサービス10	L I S 分析7	L & I サービス7	情報管理
書誌データベース6	L & I サービス5	蔵書調査5	専門性
情報探索行動6	引用パタン5	利用者研究5	流通と I L L
情報レファレンス4	データベース5	書誌データベース4	蔵書調査
引用パタンと構造4	蔵書調査4	情報検索4	情報検索
複合 L & I サービス3	分類と目録4	科学のコミ. 4	書誌データベース
複合 L & I サービス4	利用者教育4		分類と索引
総文献の79%	総文献の60%	総文献の64%	総文献の80%

合を占めている。このテーマは国際研究において5番目にランク付けされている。

ノルウェーでは図書館史が他の3カ国に比べて関心が低い。表5には最も人気のあるサブテーマと主題を表示した。これからも明らかのように、図書館史はノルウェーを除く3カ国とも共通して最も高い比率を占めている。これは古い研究図書館の図書館員が〈書物と図書館の歴史〉についての膨大な研究を残しているからである。そのほとんどが所属図書館の歴史、特別蔵書、収書家、印刷技術に関するものである。調査では歴史研究を明確な研究命題を開拓し、それを明示しているものに限り、新しい科学知識を生み出さない単なる紹介研究は除外した。それにも拘らず、これだけの数があるということは、L I S 研究領域が北欧では、北欧独自の明確なルーツを捜し当てるために書物や図書館の歴史を言及しなければならないと考えられているからであろう。書物と図書館史は大学図書館と研究図書館においてよく確立した研究伝統をもっている。L I S 研究の中には最近スタートしたばかりの領域もあり、確固たる研究伝統は存在していないように思われる。

3. 2. 5 使用される方法

研究アプローチとして最も良く使われるのは、

概念方法であれ歴史法であれ、サーベイである。しかし、全国に様に普及しているとは言えない。例えばスウェーデンではどうして方法研究が盛んなのか? 一方、デンマークとフィンランドはどうして概念方法が良く使われるのか? 全国研究 L I S 雑誌があることは概念開発に重要な意味を持つのか? 実務者の情報要求と期待は L I S 研究にどんな影響を及ぼすのか? これらの数字は L I S 研究の制度化と関連づけて解釈

表 6. L I S 研究の研究法 (1965-89) (%)

方 法	D	F	S	N
実証的研究法	58	59	77	74
歴史的	18	17	20	2
サーベイ	13	23	24	43
定性的	—	5	1	2
評価	9	2	8	10
事例/行動研究	9	2	13	8
内容分析	1	2	2	2
引用分析	3	5	6	2
実験	5	2	1	3
その他実証的研究法	—	1	2	2
概念的な研究法	26	21	14	5
数学、論理的方法	—	2	—	2
システム分析	10	6	8	20
文献展望	3	5	1	—
討論ペーパー	1	6	1	—
該当なし	—	—	—	—
合計	98	99	101	100



できるのだろうか？

### 3.3 調査の考察

ここで報告している内容分析結果は飽くまでも予備的な結果である。そこで早急な結論を出すことは出来るだけ避けるに越したことは無い。にも拘らず、北欧4カ国のL I S研究プロフィールは類似していると同時に、国によって異なることが明らかになった。

デンマークとフィンランドとノルウェーではL I S研究のほとんどが図書館教育機関かその関連機関に所属している研究者によって行われたものであった。この調査が実施された当時はフィンランドがL I S研究の完全な研究教育を提供できる北欧唯一の国であった。L I S以外の研究機関でL I S研究が行われることは希である。これに対して、スウェーデンではL I S研究機関として、唯一の図書館学校を含めて、認められている学部よりもその以外の大学の学部や研究機関から多くの研究文献が生産されている。今まで提出されている学位論文のすべて

がL I S研究機関以外のものである。

制度化の形成と発展段階が研究テーマ、主題、方法の発展だけでなく、研究戦略にも大きな影響を与えてきた。この5年間隔のそれぞれの段階で、新しいより理論的なアプローチが多く採用されてきたことが分かる。L I S研究機関のある所は必ずアカデミックな研究が行われている。アカデミックな研究はL I S研究機関のないところでも行われているけれども、正式な構造が制度として認められれば、研究者と研究共同体はその研究分野にアイデンティティーを持つであろうし、生産的な研究者がふえるであろう。これは理論的L I S研究文献の割合を激変させるであろう。

### 4. 考察；テクノロジー時代における図書館情報学カリキュラム作成の問題

現代処理技術は従来の情報の組織法、検索法を変え、図書館の350年の管理法、運営法をたった25年で、根底から覆した。今世紀の残り4分の一年で図書館はコンピュータと通信技術を導

表7. 分類表

トピック	文献)
組織関係	40 図書館情報学活動に関する研究
○ 1 公共図書館	41 閲覧と相互貸借活動に関する調査
2 大学図書館、専門図書館	42 蔵書調査
3 情報サービス機関	43 情報およびレファレンス・サービス
4 それ以外の図書館	44 利用者教育に関する調査
5 多目的図書館	45 図書館建築と設備の調査
9 図書館、情報サービス機関以外の組織	46 運営と計画づくりの調査
0 いずれにも該当しない組織	47 機械化調査(41-46の特別活動に関するものを除く)
図書館情報学トピック	48 その他の図書館/情報サービス活動に関する調査
A 01 専門性	49 複数の相互関連活動
02 図書館史	
03 出版(書物の歴史を含む)	
10 L I Sの教育	50 情報蓄積/検索における研究
20 方法論(研究方法の調査として)	51 目録調査
30 L I Sの分析(実証/理論を基にした)	52 分類と索引に関する調査(処理と

入し、図書館の中身である物理的資料の管理に役立ててきた。目録作成システム、目録にアクセスするシステム、貸し出し中の資料を管理するシステムがその間に開発され、精巧になり、図書館に経済効率を持ち込んだ。

新しい時代の入り口まで我々を運んできた途方もなく早い変化はこれまでのものとは全く違っていた。1980年初め、図書館が採用したコンピュータ・システムは未だ図書館の伝統的な活動を擁護していた。OPACの威力と技能力の抜群さに対しても、図書館はそれでも伝統的モデルを守り抜いてきた。しかし、ここ5-7年の凄まじい変化はこのモデルを根底から揺るがす力を持っている。その変化の中には大容量のデータ蓄積装置、データ通信ネットワーク、電子画像システム、図書館の利害と直接競合しあう他の情報サービス提供機関の激増などが含まれる。

これらの開発は研究者、学者、一般情報利用者に大きな影響を及ぼしている。それは図書館員、情報スペシャリストにも跳ね返ってくる。図書館情報学のプログラムにも関わってくる。余りにも変化の波が大き過ぎるためになす術がない。しかし、図書館教育はこの現状を十分に理解し、この挑戦に立ち向かわなければならない。

私たちが馴染んできた図書館は急速にその姿を消そうとしている。蔵書構築や資料組織は情報と情報資源のアクセスに方向転換している。情報資源はいずれ、デジタルデータと電子画像に取って代わるだろう。そして情報サービスはエンド・ユーザーの手に委ねられるだろう。そうなれば、図書館員は情報と情報サービスの市場動向にもっと目を光らして注意しなければならないだろう。

結論としてここでは、現代テクノロジーが今後どの様な使われかたをするのか、どのような変化を引き起こすのか、それによって図書館と図書館サービスはどうなっていくのか、この視点から図書館情報学の理論枠組みを考えてみたい。

#### 4.1 図書館学と書誌統制

1970年代、図書館の機械化は主にオンラインによるカタログの共有化の目的のために使われた。これによって、技術サービス部門が組織の前面に出てきた。専門スタッフが常設され、管理の仕組みが変わった。これが特にはっきりしているのがカタログ作成部門である。今ではほとんどの受け入れ作業がプロの手を煩わせずに処理されている。書誌記入項目とマッチしたデータベース探索のできる半熟練者が代行できるからである。広く普及している基準に従えば面倒なカタログ作成はプロでなくてもできると分かった時から、図書館は十分調べもせずに、あるいは修正せずに、これに飛び着いてしまった。

このカタログ作成共有化の傾向はルールに従えばプロでなくても達成できるその他のシステムに波及していった。そして、これを機に書誌レコードの共有化が実現した。これによって特別に難しい技能を持っていない人々でも検索や利用が可能になった。もっと平たく言えば、このようなシステムを図書館員でなくとも使えるようになったのである。長い年月を要する特種技能の習得が不要になったのである。

#### 4.2 図書館学と蔵書構築

1980年代になると、1970年代のカタログシステムの共有化の他に通信ネットワークが加わり、情報資源の共有化が始まった。これによって図書館はもはや自分の図書館の資源だけに限定されなくなった。他の図書館の蔵書にも簡単に適時にアクセスできるようになったのである。図書館利用者の多様な要求に応えるためには他の機関の資源にも頼らざるを得ない。遠隔アクセス、オンライン・ユニオン・カタログとコンピュータ接続の図書館相互貸借制度は図書館員にとって大切なツールである。OCLCのILLシステムは最も成功したサービスの一つである。

公共機関のサービス提供例の他に民間企業で

もこうしたテクノロジーを使ってさまざまな製品やサービスが提供され始めた。コストの高い雑誌、ほとんど使われない雑誌は定期購読を廃し、これらのサービスに切り替える図書館が増えている。図書館を使わずにエンド・ユーザーに直接サービスを提供する機関も出てきた。

図書館が今夢中で取り組んでいる電子システムはいずれ〈図書館とは何か〉という最も基本的な役割に疑問を投げ掛けることになるだろう。いずれ図書館は電子図書館になるだろうというシナリオは、今ある図書館制度や組織構造が今後も続くという楽観的な仮説によって成り立っている。最もありふれたシナリオは現在図書館として認められている機関は今後ますます電子技術製品を取り込んでいき、利用者の要求を満たすためにさまざまな電子情報サービスを採用していこう、というものである。そして、新しいテクノロジーは図書館員と呼ばれて人によって統制・管理されていこう。すなわち、プロとしての教育経験を積んだ人たちによってである。

いろいろなモデルを基に考案されている未来の図書館とは〈情報のあるところ〉という簡単明瞭なものである。David Lewisは大学図書館の画期的モデルを提唱したことで有名であるが、「壁を隔てて資源を有し、図書館に来る必要のない学生まで取り込む物理的空間であり、あらゆる機器材が完備された学問の拠点である」と述べているが、彼も未だ伝統的な人が来る物理的場所という図書館イメージから抜け出せないでいる。

今後の図書館情報教育は図書館にこだわらない未来図に備えて学生を教育しなくてはならないだろう。我々は情報機器材に精通した学生を育てなければならない。そうすれば、彼らは新しい技術の能力と限界を自分で判断して取捨選択できるだろう。我々は彼らに情報学の主要な開発例を提示しなければならない。そうすれば、彼らはこれまでの膨大な知識蓄積と最新の技術の関係を結び付けて考えることができるだろう。

残念ながら、これと同じくらいありそうなもう一つのシナリオを真面目に取り上げて検討してこなかった。それは情報資源の下部組織を支えてきた人たちへの影響という視点からのシナリオである。専門的な視点からこの可能性がどんな結果をもたらすのか批判的に調べた研究はなく、これに対処できる図書館員も情報プロも育てて来なかった。しかし、このシナリオの方が一番実現しそうなことがだんだん判明してきた。David Bishopは、「大学情報システムの将来を考える時、大学の中心的な役割を果たしてきた図書館は情報を提供するいろいろな情報サービス提供機関の一つというシナリオに書き代えられるだろう」と述べている。

確かにこれまで図書館は、現代技術プロジェクトの提案者であり、他の集団が挙って求めている技術を持っていた場所であった。しかし、現在は、多くの情報サービス機関がこの技術を持っている。

今のところ、情報と情報サービスの市場は多くの株取引者を引き付けている活発な売手市場である。それ故、図書館はこれらの機関を競争相手に戦っていかなければならないためにますます電子サービス装置に重点を置くようになった。そこで、図書館情報学のカリキュラムは新しく図書館員になろうとする学生に、こうした開発例を提示し、情報の利用に関わる活動にそれらがどんな貢献をするのかを理解させ、自力でその役割を開拓させ、それを促進できる能力を養うように設定されなければならない。

情報伝達過程に消極的にしか関わってこなかった図書館員はクライアントの問題に積極的に関わっていく活発なスペシャリストに道を譲らなければならない。将来、図書館は情報源の専売特許保持者ではなくなるだろう。しかし、図書館員は情報の使われ方、いろいろな資源を整理し、一つに統合するやり方、得た結果を最も効果的な方法で提供する仕方のプロである。これを使って商業ベースの情報源を活用し、無料で提供することによってその存在価値をアピール

できるだろう。今までよりももっと一つ一つの情報源の相対的価値を知っていることが重要になるだろう。

#### 4.3 情報コンサルタントとしての図書館員

伝統的な図書館にわざわざ来館しなくても、学者、研究者、学生、図書館利用者は情報源からの膨大な恩恵を受けることができるようになった。その結果、利用できる情報源の豊富さと多様性に多くの人々は圧倒されている。その多くは散逸し、重複している。重要な情報源とサービスは資料にならないかもしれない。新しい情報源とサービスは現れては、前触れなしに消えていくかもしれない。標準化の努力にも拘らず、アクセスのプロトコルは多様になっている。たとえプロトコルが標準化されても、多くの情報源へのアクセスは、中身の特殊性を際立たせようとして、どうしても特別操作が必要になるだろう。これらは頻繁に変わる。その結果、ユーザーは専門家のアドバイスと助力が必要になる。

従来のシステムに精通し、はっきりした目的を持って情報を探索する利用者は適切な情報に容易に到達できるかもしれない。しかし、分野が異なれば、また言語が異なれば当然情報を探してくれる人の手を借りたいと思うだろう。彼らの要求する情報はその図書館に無いかもしれない。電子出版物や料金を払ってオンライン検索を頼むかもしれない。しかし中には従来の探索方法の好きな人もいようだろう。図書館員はこうした人のコンサルタントになれるはずである。

S.Micheal Malinconico は図書館情報学カリキュラムに次ぎの4点を導入する必要性を強調している。

1. 卒業生の市場の確認
2. その市場が何を要求しているかを決定すること
3. その市場と卒業生の関係から製品とサービスを評価すること

4. その市場に教育が提供する内容を伝えること

#### 4.4 まとめ

情報処理技術は図書館が長い間行ってきた多くの活動を予想以上の速さで変えている。これらの技術を使えば研究者や学生、あるいは一般市民がわざわざ情報のある場所に行かなくても、行ったときよりも多くの豊富な情報が入手できるようになった。その結果、物理的建物としての図書館やコレクションの重要性が減少し始めた。図書館員の大切さも考慮されなくなった。その一方で、こうした技術は多くの情報処理特殊技能を持つ人材を必要とするようになった。多くの職場では優秀な技能を能力を持つ人材不足が深刻な社会問題になっている。

現代テクノロジーは図書館員の手にしてきた特殊技能を他の人々でも容易に使えるものにした。例えば、図書館員の持っていた情報検索に関する専門知識と特殊技能に頼る代わりに、自分で電子ネットワークやその他のコンピュータに蓄積されているデータを使って要求を満たすことができるようになったことなどである。

しかし、それでも図書館員や情報スペシャリストは必要である。3章の北欧各国の情報学カリキュラムからも明らかのように、情報を必要とする利用者共同体がある限り、サービスを提供し、文化の継承に積極的に関わって行くべきであろう。伝統的な受け身型の情報提供者、資料の配達員の役割に甘んじているよりも情報コンサルタントとして、自国語以外の資料解説者として積極的にレファレンス業務に関わって行くべきである。北欧の図書館では図書館員が重要な役割を果たしている。自分で情報を見付けることのできない人々の大切なアシスタントとして尊敬されている。その根底には「だれのための図書館か？」がしっかりと根付いているように思われる。古いパラダイムに何時までも縛られずに、新しい試みを積極的に情報学に生かし

ていこうとする北欧の図書館情報学のカリキュラムはその意味で、新しい時代の図書館の方向を示してくれるものかもしれない。

参考文献

〈1章〉

Yves Courrier, "Information for Research," *Library/Information science Education for The 21st century*, ed. Bendik Rugaas, Neal-Schuman Publisher, 1992, pp.1-14.

T. Talou and M. Kulifaj. "Les secrets de la Truffle." *La Recherche* (January 1992) PP.30-39.

J.A. Large. "A modular curriculum in information studies." Paris: UNESCO, 1987 (PGI-87/WS/5).

Y. Courrier, "Information services in crisis and the post-industrial society" *Education for Information* (Vol.8, No.3, September 1990) pp.223-237.

〈2章〉

Liv Sundi, *Successful Guidance: Analysis of Students' Descriptions*, Oslo, 1991 (Oslo Teacher College's series of publications no 5/1992)

Tor Henriksen, "Library and Information Science Education in Norway," *Library/Information science Education for The 21st century*, ed. Bendik Rugaas, Neal-Schuman Publisher, 1992, pp.115-119.

Romulo Enmark and Staffan Loof, "A Library Education at Stake," *Library/Information science Education for The 21st century*. ed. Bendik Rugaas, Neal-Schuman Publisher, 1992, pp.121-130.

Ole Harbod, "Library Education in Denmark," *Library/Information science Education for The 21st century*. ed. Bendik Rugaas, Neal-Schuman Publisher, 1992, pp.130-136.

Mariam Ginman, "The Finnish Scene in Library

and Information Science Studies: Trends and Developments," *Library/Information science Education for The 21st century*. ed. Bendik Rugaas, Neal-Schuman Publisher, 1992, pp.137-147.

R. Kipla, "Library School Faculty Doctorates: A Statistical Review" *Journal for Education in Librarianship* 22 (1982) 4, pp.239-259.

〈3章〉

Hans Eirik Aarek, Kalervo Jarvelin, Leif Kajberg, Maj Kalsson and Peritti Vakkari, "Library and information science research in the Nordic Countries 1965-89" In: *Conceptions of Library and Information Science*. ed. Pertti Vokkari and Blaise Cronin, Taylor Graham 1992. pp.28-45.

〈4章〉

Allen Bryce, "Knowledge Organization in an Information Retrieval Task", *Information Processing Management*. 1990, 26(4). pp.535-542

S. Michael Malinconico, "The Implications for Curriculum Design in an Age of Technology," *Library/Information science Education for The 21st century*. ed. Bendik Rugaas, Neal-Schuman Publisher, 1992, pp.15-38.

Enrico Pedemonte, "Il telefono, la tua vida", *L'ESPRESSO*, 27, October, 1991, p.156.

Nancy Cline, "Information resources and the national network," *Educom review*, 25, summer, 1990, pp.30-4.

David F. Bishop, "collaboration, not competition with other information providers", *Journal of academic librarianship*, 15, September, 1989, p.197.

David W. Lewis, "Inventing the electronic University", *College & Research libraries*, 49, July, 1988. pp.293-301.